

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東
 コード番号 6875 URL <http://www.megachips.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高田 明
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役執行役員 財務・法務本部長 (氏名)藤井 理之 (TEL) (06)6399-2884
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	67,438	21.2	1,926	—	994	217.8	△947	—
28年3月期	55,662	△13.3	△335	—	313	△90.8	△782	—
(注) 包括利益	29年3月期		△658百万円 (—%)		28年3月期		△1,775百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年3月期	△44.14	—	△3.4	1.3	2.9	
28年3月期	△35.24	—	△2.6	0.4	△0.6	
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		—百万円	28年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	80,465	27,631	34.3	1,280.71		
28年3月期	69,921	28,846	41.1	1,341.86		
(参考) 自己資本	29年3月期		27,617百万円	28年3月期		28,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△346	△6,540	7,439	11,954
28年3月期	4,272	△5,955	△379	10,732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	34.00	34.00	728	—	2.4
29年3月期	—	—	—	34.00	34.00	733	—	2.6
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、利益配分に関する基本方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。配当金額については、中期的な経営状況の見通しを考慮の上、連結当期純利益の30%以上に相当する額を配当金総額として決定しております。現在、具体的な配当予想額は未定のため、期末配当金及び年間配当金合計の予想を「—」と表記しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	70,000	3.8	1,300	△32.5	1,000	0.5	200	—	9.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	23,038,400株	28年3月期	23,038,400株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,474,051株	28年3月期	1,609,450株
③ 期中平均株式数	29年3月期	21,468,765株	28年3月期	22,211,319株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	55,665	16.4	3,314	△26.6	3,170	△25.6	1,890	△21.0
28年3月期	47,821	△20.5	4,518	△4.4	4,261	△23.1	2,391	△28.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	88.06	87.58
28年3月期	107.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	77,510	32,311	41.7	1,498.36
28年3月期	64,892	31,013	47.8	1,447.28

(参考) 自己資本 29年3月期 32,311百万円 28年3月期 31,013百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11
4. その他	P. 12
役員の異動	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における電子機器業界においては、産業用電子機器並びに電子部品・デバイスの需要が減少した結果、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移いたしました。

ASICにおいては、これまでの主力分野であるゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器分野に加え、FA、ロボティクスなどの産業機器分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、アルゴリズム・アーキテクチャの開発から性能・コスト競争力に優れたシステムLSIの開発・供給を、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで一貫したサポート体制で提供できることにあります。

ASSPにおいては、国内外の競合企業や市場環境の変化に適応しつつ、IoT時代の到来により更なる成長を図るため、成長機器市場の有力グローバル企業に向けたビジネスを立ち上げ、事業ポートフォリオのバランスの改善に取り組んでおります。そのための施策として、IoT分野の製品を中心にプラットフォームを構成する製品の拡充を図るとともに、成長機器市場における有力グローバル企業とのビジネス関係を更に緊密にし、重点的にグローバルに通用する人材の育成を図りつつ、収益構造の転換を積極的に進めております。

当連結会計年度の業績につきましては、主にゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が増加したこと、MEMSタイミングデバイスの需要が堅調に推移したことにより、売上高は674億3千8百万円（前年同期比21.2%増）となりました。また、海外企業の買収に伴うのれん及び無形固定資産の償却費が29億9千5百万円発生し、償却前の営業利益は49億2千2百万円、償却後の営業利益は19億2千6百万円（前年同期は3億3千5百万円の営業損失）、経常利益は9億9千4百万円（前年同期比217.8%増）となり、特別損失として投資有価証券評価損が11億5千8百万円発生し、親会社株主に帰属する当期純損失は9億4千7百万円（前年同期は7億8千2百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は804億6千5百万円（前連結会計年度比105億4千3百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、現金及び預金が11億5千3百万円、受取手形及び売掛金が84億5百万円、商品及び製品が16億8千4百万円それぞれ増加した一方で、のれんが25億6千7百万円減少いたしました。

負債合計は528億3千4百万円（同117億5千9百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が46億2千9百万円、短期借入金が100億7千6百万円、1年内返済予定の長期借入金が30億円それぞれ増加した一方で、長期借入金が50億円減少いたしました。

純資産は276億3千1百万円（同12億1千5百万円の減少）となりました。この結果、自己資本比率は34.3%（同6.8ポイントの下降）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、119億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億2千1百万円の増加（前年同期は22億9千5百万円の減少）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億4千6百万円の資金の使用（前年同期は42億7千2百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が2億9千4百万円（前年同期は2億8千4百万円の税金等調整前当期純利益）となり、売上債権が83億5千6百万円の増加となった一方で、減価償却費が23億1千9百万円、のれん償却額が19億1千6百万円それぞれ発生し、仕入債務が44億8千4百万円の増加となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、65億4千万円の資金の使用（前年同期は59億5千5百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が23億8百万円、無形固定資産の取得による支出が28億3千9百万円、長期前払費用の取得による支出が8億5千6百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、68億8千6百万円の資金の使用（前年同期は16億8千3百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、74億3千9百万円の資金の獲得（前年同期は3億7千9百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が101億6千5百万円なった一方で、長期借入金の返済による支出が20億円、配当金の支払額が7億2千6百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期における電子機器の市場環境については、情報通信機器に依存した産業構造が続くことが見込まれ、高性能化ニーズとアプリケーションの広がりとともに、小型・薄型・省エネに貢献する電子部品を中心に需要の拡大が期待されております。

また、社会環境においてはネットワーク化が急速に進展しており、ますます高度な情報化社会の実現が予想され、さらには、地球環境維持を目的とした自然共生社会、低炭素社会、循環型社会の実現へ向けた取り組みは、継続されていくものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは次の方針のもと、積極的な先行投資を行った事業を狙いの成長軌道に乗せるべく、活動を進めてまいります。

ASIC事業では、高速通信分野のコア技術を核として、車載、産業機器分野向けに応用分野の拡大と国内有力顧客の獲得を図ること、また、ASSP事業では、MEMSタイミングデバイス及びSmart Connectivityの両製品を核として、グローバル有力顧客とのビジネス拡大を図るとともに、IoT分野、車載分野、通信インフラ分野に向けて、ビジネス展開を加速することを基本方針として取り組んでまいります。

次期における通期の連結業績につきましては、売上高700億円（前年同期比3.8%増）、積極的に行った海外企業買収に伴うのれん及び無形固定資産の償却費等28億円をまかなうため、償却前の営業利益41億円、償却後の営業利益13億円（前年同期比32.5%減）、経常利益10億円（前年同期比0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億円（前年同期は9億4千7百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用については、国内外の会計基準制定や適用動向等について常時情報を収集しておりますが、当面は日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,949,946	12,103,207
受取手形及び売掛金	13,358,667	21,763,961
商品及び製品	2,019,432	3,704,345
仕掛品	2,092,163	1,972,771
原材料及び貯蔵品	1,006,713	1,037,447
繰延税金資産	1,146,507	884,818
その他	1,440,013	1,866,501
貸倒引当金	△4,145	△15,502
流動資産合計	32,009,297	43,317,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,932,407	4,379,050
減価償却累計額	△2,996,991	△3,084,331
建物(純額)	935,415	1,294,719
土地	289,638	289,638
建設仮勘定	858,822	942,483
その他	7,789,348	9,194,791
減価償却累計額	△6,781,369	△7,106,622
その他(純額)	1,007,979	2,088,169
有形固定資産合計	3,091,855	4,615,010
無形固定資産		
のれん	17,478,244	14,910,416
技術資産	6,106,168	5,089,205
その他	2,957,620	4,994,231
無形固定資産合計	26,542,032	24,993,852
投資その他の資産		
投資有価証券	1,173,226	1,140,253
長期前払費用	3,086,797	2,903,799
繰延税金資産	1,461,001	1,205,034
その他	2,569,001	2,301,604
貸倒引当金	△11,508	△11,508
投資その他の資産合計	8,278,517	7,539,183
固定資産合計	37,912,406	37,148,046
資産合計	69,921,704	80,465,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,242,223	8,871,279
短期借入金	13,394,730	23,471,120
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	5,000,000
未払金	2,204,063	1,750,923
未払法人税等	337,595	409,665
賞与引当金	555,981	640,856
工事損失引当金	4,689	14,533
その他	1,407,447	1,188,655
流動負債合計	24,146,731	41,347,033
固定負債		
長期借入金	13,000,000	8,000,000
繰延税金負債	2,507,079	2,078,745
その他	1,421,011	1,408,518
固定負債合計	16,928,091	11,487,264
負債合計	41,074,823	52,834,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,182,338
利益剰余金	18,950,506	17,274,367
自己株式	△2,030,200	△1,859,404
株主資本合計	27,941,919	26,437,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△599,967	434,952
為替換算調整勘定	1,412,620	745,021
その他の包括利益累計額合計	812,653	1,179,974
非支配株主持分	92,308	13,707
純資産合計	28,846,881	27,631,297
負債純資産合計	69,921,704	80,465,595

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	55,662,811	67,438,389
売上原価	39,233,920	48,667,485
売上総利益	16,428,890	18,770,904
販売費及び一般管理費	16,763,968	16,844,157
営業利益又は営業損失(△)	△335,078	1,926,747
営業外収益		
受取利息	7,823	6,573
投資事業組合運用益	20,552	8,497
為替差益	801,191	—
雑収入	18,818	25,837
営業外収益合計	848,385	40,908
営業外費用		
支払利息	167,919	170,065
借入手数料	500	500
債権売却損	—	2,516
為替差損	—	776,719
雑損失	31,775	22,855
営業外費用合計	200,195	972,656
経常利益	313,111	994,998
特別利益		
投資有価証券売却益	59,647	139,553
特別利益合計	59,647	139,553
特別損失		
減損損失	—	102,094
固定資産除却損	48,569	114,143
投資有価証券評価損	161	1,158,251
特別退職金	39,996	54,798
特別損失合計	88,727	1,429,288
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	284,030	△294,736
法人税、住民税及び事業税	781,211	550,601
法人税等調整額	404,328	179,513
法人税等合計	1,185,540	730,114
当期純損失(△)	△901,509	△1,024,850
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△782,810	△947,554
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△118,699	△77,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△524,160	1,034,920
為替換算調整勘定	△350,261	△668,903
その他の包括利益合計	△874,421	366,016
包括利益	△1,775,931	△658,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,652,797	△580,233
非支配株主に係る包括利益	△123,134	△78,600

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	6,181,300	21,754,605	△2,318,962	30,457,256
当期変動額					
剰余金の配当			△759,864		△759,864
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△782,810		△782,810
自己株式の取得				△972,662	△972,662
自己株式の処分					—
自己株式の消却			△1,261,424	1,261,424	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,804,099	288,762	△2,515,336
当期末残高	4,840,313	6,181,300	18,950,506	△2,030,200	27,941,919

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△75,807	1,758,447	1,682,640	215,442	32,355,339
当期変動額					
剰余金の配当					△759,864
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△782,810
自己株式の取得					△972,662
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△524,160	△345,826	△869,986	△123,134	△993,121
当期変動額合計	△524,160	△345,826	△869,986	△123,134	△3,508,457
当期末残高	△599,967	1,412,620	812,653	92,308	28,846,881

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	6,181,300	18,950,506	△2,030,200	27,941,919
当期変動額					
剰余金の配当			△728,584		△728,584
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△947,554		△947,554
自己株式の取得					—
自己株式の処分		1,038		170,795	171,834
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,038	△1,676,138	170,795	△1,504,304
当期末残高	4,840,313	6,182,338	17,274,367	△1,859,404	26,437,615

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△599,967	1,412,620	812,653	92,308	28,846,881
当期変動額					
剰余金の配当					△728,584
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△947,554
自己株式の取得					—
自己株式の処分					171,834
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,034,920	△667,599	367,320	△78,600	288,720
当期変動額合計	1,034,920	△667,599	367,320	△78,600	△1,215,584
当期末残高	434,952	745,021	1,179,974	13,707	27,631,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	284,030	△294,736
減価償却費	2,047,819	2,319,218
のれん償却額	1,977,901	1,916,451
長期前払費用償却額	927,588	714,485
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,806	11,357
賞与引当金の増減額(△は減少)	△135,478	84,875
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△286,752	9,844
受取利息及び受取配当金	△7,823	△6,573
支払利息	167,919	170,065
投資事業組合運用損益(△は益)	△20,552	△8,497
為替差損益(△は益)	107,532	△2,822
減損損失	—	102,094
固定資産除却損	48,569	114,143
投資有価証券売却損益(△は益)	△59,647	△139,553
投資有価証券評価損益(△は益)	161	1,158,251
売上債権の増減額(△は増加)	3,401,793	△8,356,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	288,425	△1,625,639
仕入債務の増減額(△は減少)	△658,946	4,484,898
その他の資産の増減額(△は増加)	164,597	211,576
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,131,638	4,217
その他	14,960	△513,067
小計	5,136,267	354,086
利息及び配当金の受取額	7,933	6,699
利息の支払額	△152,634	△146,447
法人税等の還付額	33,715	2,484
法人税等の支払額	△753,271	△563,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,272,011	△346,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	34,990	462,307
定期預金の預入による支出	△114,854	△386,272
有形固定資産の取得による支出	△1,385,282	△2,308,165
無形固定資産の取得による支出	△1,911,967	△2,839,939
投資有価証券の売却による収入	65,517	246,469
投資有価証券の取得による支出	—	△250,708
長期前払費用の取得による支出	△1,544,695	△856,371
貸付金の回収による収入	18,315	10,051
貸付けによる支出	△19,641	△19,434
差入保証金の回収による収入	7,493	4,439
差入保証金の差入による支出	△6,601	△33,722
その他	△1,098,851	△569,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,955,579	△6,540,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,767,930	10,165,730
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,416,670	△2,000,000
自己株式の取得による支出	△972,662	—
配当金の支払額	△758,036	△726,383
その他	—	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379,438	7,439,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△232,940	669,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,295,947	1,221,806
現金及び現金同等物の期首残高	13,028,308	10,732,361
現金及び現金同等物の期末残高	10,732,361	11,954,167

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、画像・音声・通信分野の基礎技術をベースとしたシステムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品及びシステム機器などの設計・開発・製造(外部委託)・販売を主たる業務とする、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,341.86	1,280.71
1株当たり当期純損失(△)	△35.24	△44.14

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△782,810	△947,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△782,810	△947,554
普通株式の期中平均株式数(株)	22,211,319	21,468,765

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 新任取締役候補者

取締役 下前 泰人(現 執行役員 財務・法務本部知財法務部長)

取締役 明山 浩一(現 執行役員 MegaChips Technology America Corporation社長)

取締役 頼 俊豪(らい じゅんはお)(現 Global Unichip Corporationアドバイザー)

(2) 就任予定日

平成29年6月23日